

自 平成18年 1月 1日
至 平成18年 3月31日

財 政 報 告 書

(平成17年度)

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成18年度当初予算、平成17年度（平成18年1月から平成18年3月まで）の暫定予算及び当初予算の編成状況並びに予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 18 年 5 月

平 川 市 長 外 川 三千雄

目 次

第 1	平成18年度当初予算について	4
	1. 予算編成方針及び重点施策の概要について	4
	2. 一般会計予算	4
	(1) 予算規模	4
	(2) 歳入予算	5
	(3) 歳出予算	10
	(4) 建設事業	14
	(5) 非建設事業	16
	(6) 性質別分析	19
	3. 特別会計予算	20
第 2	平成17年度暫定予算及び当初予算について	23
	1. 予算編成方針	23
	2. 一般会計予算	24
	(1) 予算規模	24
	(2) 歳入予算	24
	(3) 歳出予算	25
	3. 特別会計予算	25
第 3	平成17年度の予算補正及び執行状況について	26
	1. 一般会計予算	26
	(1) 補正予算の概要	26
	(2) 財政運営の経過	30
	(3) 収入支出の状況	31
	2. 特別会計予算	31
第 4	市債及び一時借入金の現在高の状況について	32
	1. 市 債	32
	2. 一時借入金	32
第 5	市有財産の現在高について	33
	1. 公有財産	33
	2. 物 品	33
	3. 債 権	33
	4. 基 金	34

第1 平成18年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策の概要について

当市の財政は、自主財源が少ないといった財政構造の脆弱さが依然として続いており、歳入面においては、一般財源の大宗を占める地方交付税が国の三位一体改革の進展とともに減額縮小傾向にある一方で、歳出面においては、公債費や扶助費などの義務的経費の増大や特別会計への繰出金の増大などにより、合併してもなお一段と厳しい見通しであることが予想されていました。

このため、新市の実質的なスタートとなる平成18年度予算編成については、これまでの合併協議での調整や事務事業の一元化作業などを踏まえ、「新市の均衡ある発展と住民の一体感の醸成」を最重点課題として、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めるとともに、不足する財源については、合併効果による内部事務経費の圧縮や、「集中改革プラン」と連動した経常経費のさらなる削減により捻出するといった方針で予算編成に臨みました。

この結果、一般会計予算については、市長の公約実現に向けた人材育成や教育環境の充実、少子化対策、下水道事業の推進、公営企業健全化に向けた取り組み等を反映し、その総額を15億6,720万円としました。

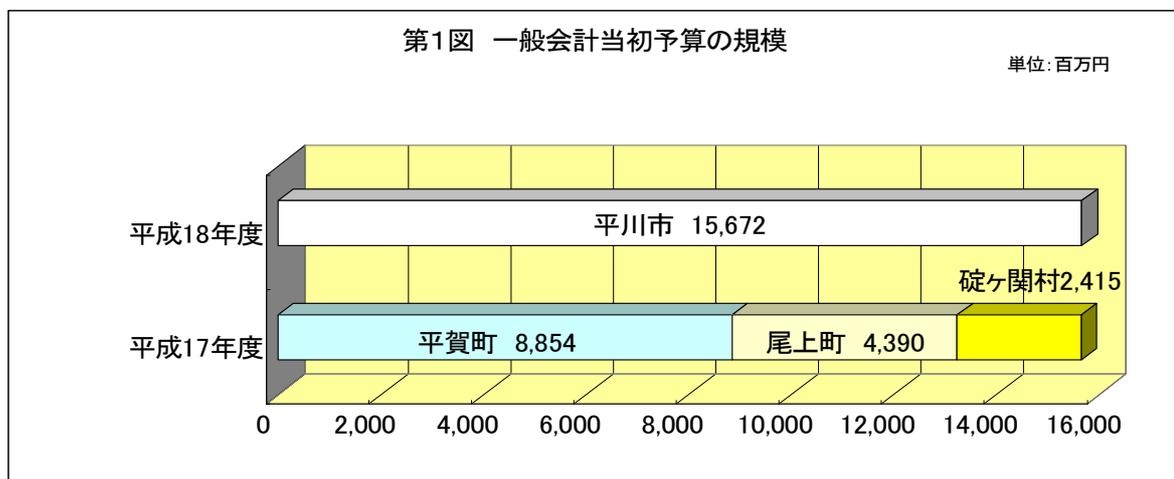
なお、予算編成にあたり、財源不足額が7億7,000万円と、危機的な事態とも言うべき状況となっており、この不足分については財政調整基金から3億円、市債管理基金から2億1,400万円、公共施設等整備基金から2億5,600万円を取り崩して対処することになりました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

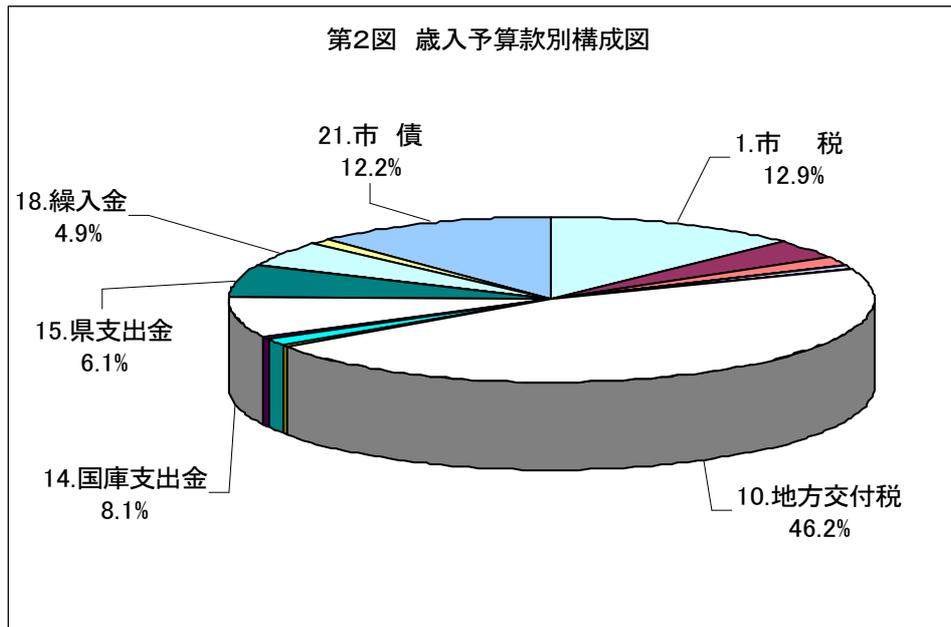
一般会計予算の総額は15,672,000千円で、旧3町村の前年度当初予算合算額(15,659,000千円)に比べると13,000千円(0.1%)の増となりました。

主な特徴点としては、市制施行により、生活保護費624,084千円、児童扶養手当180,079千円を新規に予算計上したこと、継続事業を中心とした建設事業の選択に努め、投資的経費を838,195千円と予算総額の5.4%に抑えたこと、さらには、新市建設計画に定められた事業に充てるための合併振興基金積立金1,000,000千円を計上したことなどがあげられます。



(2) 歳入予算

一般会計歳入予算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等のように地方公共団体が自ら徴収または収入できる自主財源は3,290,688千円で、その構成比は21.0%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債（借金）などの依存財源は12,381,312千円で、その構成比は79.0%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,234,000千円と予算全体の46.2%を占め、自主財源に乏しい当市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。



第 1 表 歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成 1 8 年度		参考 平成 1 7 年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	旧 3 町村予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 市 税	2,020,757	12.9	2,023,272	12.9	△ 2,515	△ 0.1
(1) 市民税	652,141	4.2	621,968	4.0	30,173	4.9
(2) 固定資産税	1,117,767	7.1	1,146,099	7.3	△ 28,332	△ 2.5
(3) 軽自動車税	69,047	0.5	66,615	0.4	2,432	3.7
(4) 市たばこ税	176,692	1.1	182,355	1.2	△ 5,663	△ 3.1
(5) 入湯税	5,110	0.0	6,235	0.0	△ 1,125	△ 18.0
2. 地方譲与税	527,000	3.4	441,754	2.8	85,246	19.3
3. 利子割交付金	5,900	0.0	8,900	0.1	△ 3,000	△ 33.7
4. 配当割交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
6. 地方消費税交付金	296,000	1.9	296,000	1.9	0	0.0
7. ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
8. 自動車取得税交付金	111,000	0.7	111,000	0.7	0	0.0
9. 地方特例交付金	42,700	0.3	44,700	0.3	△ 2,000	△ 4.5
10. 地方交付税	7,234,000	46.2	7,017,000	44.8	217,000	3.1
(1) 普通交付税	6,620,000	42.3	6,493,000	41.5	127,000	2.0
(2) 特別交付税	614,000	3.9	524,000	3.3	90,000	17.2
11. 交通安全対策特別交付金	5,200	0.0	5,200	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	213,988	1.4	261,918	1.7	△ 47,930	△ 18.3
13. 使用料及び手数料	113,260	0.7	123,994	0.8	△ 10,734	△ 8.7
14. 国庫支出金	1,277,014	8.1	1,005,135	6.4	271,879	27.0
15. 県支出金	953,197	6.1	917,141	5.9	36,056	3.9
16. 財産収入	12,129	0.1	66,754	0.4	△ 54,625	△ 81.8
17. 寄 附 金	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
18. 繰 入 金	770,111	4.9	1,035,689	6.6	△ 265,578	△ 25.6
19. 繰 越 金	1	0.0	16,001	0.1	△ 16,000	△ 100.0
20. 諸 収 入	160,441	1.0	419,034	2.7	△ 258,593	△ 61.7
うち各種貸付金元利収入	51,810	0.3	116,096	0.7	△ 64,286	△ 55.4
21. 市 債	1,915,600	12.2	1,849,800	11.8	65,800	3.6
歳 入 合 計	15,672,000	100.0	15,659,000	100.0	13,000	0.1

第 2 表 歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成 1 8 年度		参考 平成 1 7 年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	旧 3 町村予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 自主財源	3,290,688	21.0	3,946,667	25.2	△ 655,979	△ 16.6
(1) 市税	2,020,757	12.9	2,023,272	12.9	△ 2,515	△ 0.1
(2) 分担金及び負担金	213,988	1.4	261,918	1.7	△ 47,930	△ 18.3
(3) 使用料及び手数料	113,260	0.7	123,994	0.8	△ 10,734	△ 8.7
(4) 財産収入	12,129	0.1	66,754	0.4	△ 54,625	△ 81.8
(5) 寄附金	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
(6) 繰入金	770,111	4.9	1,035,689	6.6	△ 265,578	△ 25.6
(7) 繰越金	1	0.0	16,001	0.1	△ 16,000	△ 100.0
(8) 諸収入	160,441	1.0	419,034	2.7	△ 258,593	△ 61.7
2. 依存財源	12,381,312	79.0	11,712,333	74.8	668,979	5.7
(1) 地方譲与税	527,000	3.4	441,754	2.8	85,246	19.3
(2) 利子割交付金	5,900	0.0	8,900	0.1	△ 3,000	△ 33.7
(3) 配当割交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
(5) 地方消費税交付金	296,000	1.9	296,000	1.9	0	0.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
(7) 自動車取得税交付金	111,000	0.7	111,000	0.7	0	0.0
(8) 地方特例交付金	42,700	0.3	44,700	0.3	△ 2,000	△ 4.5
(9) 地方交付税	7,234,000	46.2	7,017,000	44.8	217,000	3.1
(10) 交通安全対策特別交付金	5,200	0.0	5,200	0.0	0	0.0
(11) 国庫支出金	1,277,014	8.1	1,005,135	6.4	271,879	27.0
(12) 県支出金	953,197	6.1	917,141	5.9	36,056	3.9
(13) 市債	1,915,600	12.2	1,849,800	11.8	65,800	3.6
歳 入 合 計	15,672,000	100.0	15,659,000	100.0	13,000	0.1

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成18年度は、2,020,757千円を計上しています。税別内訳では、市民税が651,142千円、固定資産税が1,117,767千円、軽自動車税が69,047千円、市たばこ税が176,692千円、入湯税が5,110千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(所得譲与税)

国庫補助負担金の一部が廃止・縮減される中で、引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについて、税源移譲されることとなりましたが、平成18年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施するまでの間、暫定措置として、所得税の税収の一部を地方へ譲与する所得譲与税が平成16年度に創設されました。平成18年度は227,000千円を計上しています。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路の整備に充てるために創設された道路目的財源であり、自動車重量税の三分の一が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成18年度は221,000千円を計上しています。

(地方道路譲与税)

地方道路譲与税は、自動車重量譲与税と同じ道路目的財源で、地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成18年度は79,000千円を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の57%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成18年度は5,900千円を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成18年度は700千円を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成18年度は1千円を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成18年度は296,000千円を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%が所在市町村に交付され、平成18年度は13,000千円を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、地方道路譲与税、自動車重量譲与税と同じく道路目的財源で、県税の自動車取得税の66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成18年度は111,000千円を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするためなどに交付されるもので、平成18年度は42,700千円を計上しています。

なお、平成18年度においては、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加対応分が新たに措置されることになっています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成18年度交付額は、15兆9,072億円（前年度に比べて5.9%減）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,620,000千円、特別交付税614,000千円の総額7,234,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。平成18年度は5,200千円を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成18年度は213,988千円を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、尾上農村環境改善センター、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成18年度は113,260千円を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して国から支出されるもので、負担金、補助金及び委託金により構成されており、平成18年度は1,277,014千円を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金432,717千円、保育所運営費国庫負担金378,061千円、身体・知的障害者施設支援費国庫負担金143,213千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して県から支出されるもので、負担金、補助金、委託金により構成されており、平成18年度は953,197千円を計上しています。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成18年度は12,129千円を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円を計上しています。

⑱繰越金

繰越金は、決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円を計上しています。

⑲繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことです。平成18年度は財政調整基金から300,000千円、市債管理基金から214,000千円、公共施設等整備基金から256,000千円の繰入金を計上しており、その他の繰入金を合わせて770,111千円を計上しています。

⑳諸収入

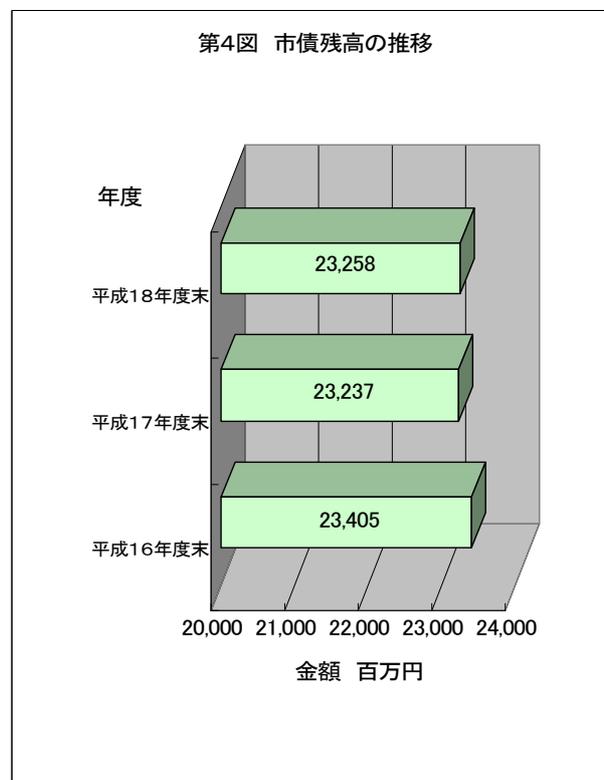
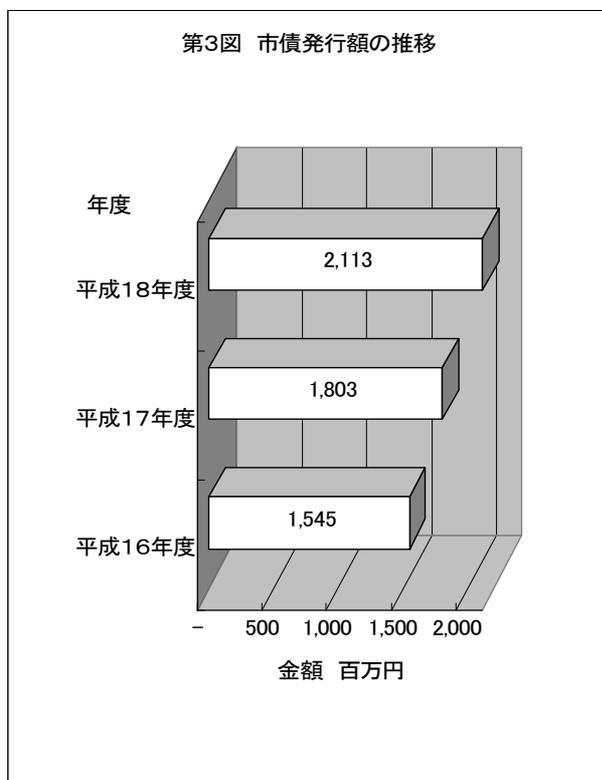
諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成18年度は160,441千円を計上しています。

㉑市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの又は災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などが

ら長期にわたって借り入れる借金です。平成18年度は1,915,600千円を計上しています。

主な内容としては、合併振興基金積立金10億円の財源とするための合併特例債950,000千円、地方交付税財源の不足を補てんするための臨時財政対策債541,000千円などがあります。

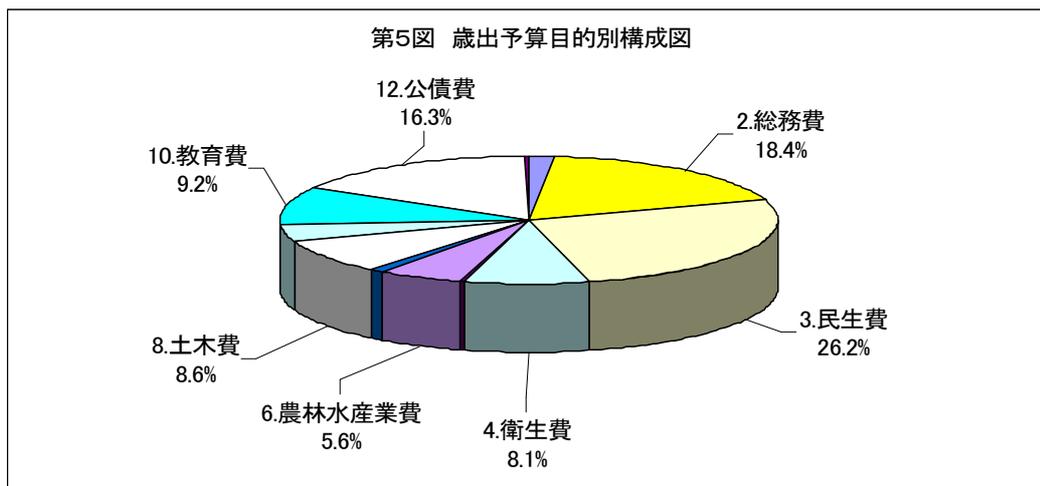


注) 第3図の平成18年度数値は、当初予算計上額1,915,600千円に繰越事業に係る市債197,100千円を合算したものです。また、平成16年度は旧3町村及び旧平賀尾上地区消防等事務組合の合算額を参考までに表示しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が4,105,303千円と歳出総額の26.2%を占め、続いて総務費が2,887,967千円（構成比18.4%）、公債費が2,551,326千円（構成比16.3%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 歳出予算目的別比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度		参考 平成17年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	旧3町村予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 議会費	248,569	1.6	259,296	1.6	△ 10,727	△ 4.1
2. 総務費	2,887,967	18.4	2,383,783	15.2	504,184	21.2
3. 民生費	4,105,303	26.2	3,366,930	21.5	738,373	21.9
4. 衛生費	1,265,211	8.1	1,342,590	8.6	△ 77,379	△ 5.8
5. 労働費	9,960	0.1	10,341	0.1	△ 381	△ 3.7
6. 農林水産業費	876,239	5.6	950,418	6.1	△ 74,179	△ 7.8
7. 商工費	133,930	0.8	407,453	2.6	△ 273,523	△ 67.1
8. 土木費	1,352,783	8.6	1,499,456	9.6	△ 146,673	△ 9.8
9. 消防費	717,342	4.6	755,225	4.8	△ 37,883	△ 5.0
10. 教育費	1,443,476	9.2	2,231,225	14.2	△ 787,749	△ 35.3
11. 災害復旧費	29,894	0.2	30,547	0.2	△ 653	△ 2.1
12. 公債費	2,551,326	16.3	2,362,765	15.1	188,561	8.0
13. 予備費	50,000	0.3	58,971	0.4	△ 8,971	△ 15.2
歳 出 合 計	15,672,000	100.0	15,659,000	100.0	13,000	0.1

① 議会費

本年度予算額 248,569 千円

前年度旧3町村予算額 259,296 千円

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 2,887,967 千円

前年度旧3町村予算額 2,383,783 千円

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、交流事業費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選

挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、指定統計費、監査委員費から構成されています。

本年度は、合併振興基金積立金1,000,000千円を計上したことから、総務費全体では前年度旧3町村予算額に比べ504,184千円（21.2%）の増となっています。

③ 民生費

本年度予算額 4,105,303 千円

前年度旧3町村予算額 3,366,930 千円

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、社会福祉施設費、児童福祉総務費、児童措置費、葛川保育所費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

本年度は、市制施行により生活保護費624,084千円、児童扶養手当180,079千円を新規に予算計上したことから、民生費全体では前年度旧3町村予算額に比べ738,373千円（21.9%）の増となっています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,265,211 千円

前年度旧3町村予算額 1,342,590 千円

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、老人保健対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 9,960 千円

前年度旧3町村予算額 10,341 千円

労働費は、市民の就労及び労働環境対策と出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 876,239 千円

前年度旧3町村予算額 950,418 千円

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、さるか荘費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 133,930 千円

前年度旧3町村予算額 407,453 千円

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、ふるさとセンター費、もてなしロマン館費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,352,783 千円

前年度旧3町村予算額 1,499,456 千円

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 717,342 千円

前年度旧3町村予算額 755,225 千円

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,443,476 千円

前年度旧3町村予算額 2,231,225 千円

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費

本年度予算額 29,894 千円

前年度旧3町村予算額 30,547 千円

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費

本年度予算額 2,551,326 千円

前年度旧3町村予算額 2,362,765 千円

公債費は、市が借り入れた市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬ 予備費

本年度予算額 50,000 千円

前年度旧3町村予算額 50,000 千円

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 建設事業

平成18年度 建設事業の主なもの

(単位:千円)

事業名	担当課	事業費	備考
碓ヶ関育苗施設雪害復旧事業	碓ヶ関総合支所	9,599	A棟、B棟 (660.7㎡×2棟)
電算システム統合事業(2次稼働分)	管財課	97,922	電算システム統合2次稼働分 (17年度～18年度) 合併推進債
生産振興総合対策事業	農林課	33,305	園地改良・改植・防風網等整備
りんご苗木助成事業	農林課	2,989	りんご苗木助成
あおもり「冬の農業」施設整備対策事業	農林課	3,825	耐雪型パイプハウス設置
飲雑用水等整備事業(大木平地区)	農林課	60,240	飲雑用水施設の整備 新山村交付金 国1/2
国営浅瀬石川地区土地改良事業負担金	農林課	9,142	負担金
ため池等整備事業(嘉瀬沢地区)	農林課	5,748	老朽化したため池の整備費負担金
田園空間整備事業(垂柳猿賀地区)	農林課	14,438	県営事業負担金(コミュニティ施設・農村公園整備)
田園空間整備事業受託事業	農林課	12,123	用地補償費等の受託費
用排水路等整備工事	農林課	1,600	側溝整備
さるか荘屋上防水改修事業	農林課	5,148	屋上防水工事
唐竹多目的集会施設下水道接続工事	農林課	1,260	下水道接続工事一式
市有林造林事業	農林課	31,186	下刈 除間伐 枝打等
道の駅碓ヶ関イベント広場外構整備事業	商工観光課	17,218	イベント広場外構整備
市道(碓)26号線橋梁補修事業	土木課	26,000	橋梁補修
道路舗装補修事業	土木課	20,000	市内全域
除雪機械購入事業	土木課	31,022	ロータリー除雪車更新 1台
市道(平)689号線(大光寺)改良事業	土木課	23,805	発掘調査ほか
市道(平)22号線(切明)改良事業	土木課	11,200	用地補償ほか
市道(平)1173号線(唐竹)改良工事	土木課	2,800	用地補償費
市道(平)21号線(尾崎)改良事業	土木課	2,000	補償費
市道(碓)51号線(三笠山)改良事業	土木課	15,925	法面保護工ほか
市道(碓)201号線(碓ヶ関山)改良事業	土木課	34,800	改良舗装

(単位:千円)

事業名	担当課	事業費	備考
市道(尾)南田中後町線(南田中)側溝整備事業	土木課	5,700	側溝整備
市道(尾)南田中新屋町2号線(新屋町)側溝整備事業	土木課	2,600	側溝整備
市道(尾)神社近道線(猿賀)側溝整備事業	土木課	1,700	側溝整備
交通安全施設整備事業	総務課	5,200	交通安全施設等整備
急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課	6,000	県営事業負担金(唐竹地区 2カ所)
公園遊具補修事業	管財課	1,932	危険度の高い遊具を補修交換
猿賀公園外灯改修事業	管財課	1,071	猿賀公園外灯3基改修
訓練塔改修事業	消防署	2,984	A塔3・4階部分の改修
消防ポンプ自動車購入事業	消防署	28,528	消防ポンプ車更新 1台
モーターサイレン設置事業	消防署	2,198	モーターサイレン設置(柏木町:移転)
小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防署	9,345	小型動力ポンプ付積載車更新 1台
葛川小中学校体育館耐震改修事業	学校教育課	9,765	耐震補強工事
金田小学校耐震診断	学校教育課	8,143	金田小学校耐震診断委託料
大坊小学校消火栓ポンプ改修事業	学校教育課	1,754	消火栓ポンプ改修工事
松崎小学校暖房設備改修事業	学校教育課	25,471	暖房設備をFF式ストーブに改修
碓ヶ関小学校給食搬入口増築事業	学校教育課	8,497	搬入口増築
平賀西中学校食堂天井鋼製下地補強事業	学校教育課	1,441	つり天井補強工事
碓ヶ関中学校給食搬入口増築事業	学校教育課	8,093	搬入口増築
碓ヶ関中学校ストーブ交換	学校教育課	2,255	FF式ストーブに交換(12台)
尾上中学校屋外運動場等整備事業	学校教育課	161,217	グラウンド整備
尾上スポーツセンタープール槽塗装工事	スポーツセンター	3,500	プール槽塗装工事

(5) 非建設事業

平成18年度 歳出予算の主な事業 (建設事業以外)

(単位: 千円)

事業名	事業費	説明
(議会費)		
議会広報発行	1,815	12,000部・年4回
議員研修(特別旅費)	7,525	議員研修5,760 常任委員会等研修1,407ほか
(総務費)		
新市誕生記念式典	1,645	報償費136 食糧費990 特別旅費230ほか
広報広聴対策	5,250	広報ひらかわ(年12回発行)5,250
市例規集整備	4,200	市例規台本印刷4,200
地域振興対策	1,000,000	合併振興基金(合併特例債を活用した振興基金1,000,000)
本庁舎管理	30,348	施設管理費30,348(各種委託料16,067 光熱水費7,900ほか)
長期総合計画・国土利用計画策定	1,239	総合計画審議会委員報酬282 アンケート調査員報酬600ほか
交通対策	30,117	バス運行費補助金29,126 ほか
広域行政対策	6,098	津軽広域連合負担金6,098
尾上分庁舎管理	24,154	施設管理費24,154(各種委託料11,106 光熱水費5,830ほか)
碓ヶ関総合支所庁舎管理等	20,297	施設管理費12,961(各種委託料6,319 光熱水費2,518ほか) 簡易委託駅委託料3,961
温泉施設管理	18,160	福祉バス・マイクロバス・博愛号運転業務委託3,375 たけのこ温泉1,931 古懸コミュニティ浴場1,700 碓ヶ関温泉会館14,529
葛川支所管理	2,876	施設管理費2,876(燃料費700 光熱水費335ほか)
防犯対策	5,200	防犯灯電気料4,200 防犯灯修繕料1,000
電算システム管理	46,201	電算システム保守委託料等16,279 旧電算システム賃借料18,933 ネットワーク回線使用料4,027ほか
納税対策	22,772	前納報償金10,274 納税貯蓄組合補助金12,498
住民基本台帳ネットワーク管理	5,163	住民基本台帳ネットワークシステム等賃借料5,163
農業委員会委員選挙費	8,725	投票管理者等報酬2,301 投開票事務従事者手当4,394ほか
統計調査費	1,555	事業所企業統計1,198ほか
(民生費)		
社会福祉対策	429,692	民生委員活動費6,075 高額療養費貸付金14,000 社会福祉協議会運営費補助金41,423 ほのぼのコミュニティ21推進事業3,448 福祉バス運行費6,188 国民健康保険特別会計繰出金336,381 地域福祉センター管理委託料22,177 (尾上地区13,687 碓ヶ関地区8,490)
老人福祉対策	710,700	在宅介護支援センター委託料17,865 東部地区デイサービス 運営事業20,457 生活支援ハウス事業7,000 福祉祭り1,455 老人クラブ補助金3,353 老人福祉施設措置費22,623 シルバー人材センター運営費補助金4,500 老人クラブ連合会補助金1,452 老人保健特別会計繰出金267,228 介護保険特別会計繰出金354,685 ふれあいセンター(平賀)管理費10,082<光熱水費8,000ほか>
障害福祉対策	462,182	身体障害者デイサービス費1,898 身体障害者短期入所費1,264 南黒地方知的障害者更生施設負担金21,671 障害者小規模授産施設運営費10,500 日常生活用具給付費1,110 重度心身障害者医療費64,445 更生療給付費8,538 補装具給付費11,665 進行性筋萎縮症者措置費8,668 身体・知的障害者施設支援費286,426 身体・知的障害者居宅支援費19,419 特別障害者手当26,578

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
児童福祉対策	1,661,275	ひとり親家庭医療費17,734 放課後児童対策事業15,496 南黒地方知的障害児入所施設負担金22,172 児童館運営費3,697 母親クラブ補助金2,268 出産祝金3,300 育成奨励金8,720 保育所運営費1,063,012 児童手当164,505 児童手当拡大分60,300 児童扶養手当180,079 地域子育て支援センター事業21,095 障害児保育促進事業2,700 休日保育事業3,298 一時保育促進事業3,397 延長保育促進事業67,254 葛川保育所運営費22,248
生活保護対策	624,084	生活保護総務費47,127 (職員人件費43,807 7人 嘱託医報酬981 生活保護適正実施推進事業665 その他事務費1,674) 生活保護費576,957 生活扶助176,724 住宅扶助38,040 介護扶助21,363 医療扶助311,340 教育扶助2,947 生業扶助2,117 救護施設23,328ほか
(衛生費)		
病院事業対策	303,385	平川病院特別会計への繰出金265,082 負担金176,177 補助金23,011 出資金58,894 繰出金7,000 葛川診療所特別会計繰出金38,303
水道事業対策	201,073	水道事業会計補助金109,246 出資金18,605 久吉ダム水道企業団負担金66,400 簡易水道特別会計繰出金6,822
予防対策	17,386	予防接種委託料15,323 結核検診委託料1,230ほか
母子保健事業	45,949	乳幼児医療費34,180 乳児・妊婦健康診査費5,029ほか
老人保健対策	76,552	基本健康診査等各種検診委託料
健康センター管理	22,034	施設管理費22,034 (各種委託料9,959 光熱水費6,964ほか)
火葬場管理	17,103	火葬業務委託料9,677 燃料費2,350ほか
ゴミ・し尿対策	417,501	ゴミ収集委託料53,212 分別収集委託料10,284 弘前地区環境整備事務組合負担金191,186 黒石地区清掃施設組合負担金138,490ほか
(農林水産業費)		
平賀農村環境改善センター管理	6,113	施設管理費6,113 (各種委託料2,629 光熱水費2,000ほか)
農家経営支援対策	5,803	農家経営特別支援資金利子助成等補助金5,803
果樹振興対策	7,059	りんご産業基幹青年養成事業負担金1,309 果樹経営安定対策事業補助金2,245 主要病害虫防除対策等1,064 ほか
中山間地域等直接支払交付金	143,132	中山間地域等直接支払交付金143,132
地域農業振興対策	4,938	農協合併助成補助金3,417 認定農業者活動支援補助金800 あおもり男女共同参画チャレンジ支援事業1,000 ほか
水田農業振興対策	4,000	リモートセンシング活用県産米品質向上事業補助金4,000
農業集落排水対策	284,104	農業集落排水事業会計負担金25,489 出資金8,353 農業集落排水特別会計繰出金250,262
さるか荘管理	25,592	施設管理費25,592 (各種委託料5,864 光熱水費8,640ほか)
(商工費)		
商工業振興対策	10,742	商工会運営費補助金5,662 碓ヶ関地域活性化対策補助金1,300 尾上長期商店街活性化事業補助金1,069 物産協会補助金821ほか
中小企業者対策	4,502	簡易小口資金特別保証料補助金4,502
観光振興対策	16,750	ねぶた運行奨励金2,660 観光協会補助金2,173 入浴ラリー補助金800 観光振興事業補助金1,800 櫻田誠一杯演歌大賞補助金2,000 夏まつり補助金1,600ほか 観光パンフレット・観光マップ作成1,995 ほか

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
滝の沢ふれあい館管理	3,445	施設管理費3,445 (各種委託料2,175 燃料費1,000ほか)
ふるさとセンター管理	6,333	施設管理費6,333 (臨時職員2,654 光熱水費1,540ほか)
もてなしロマン館管理	8,092	施設管理費8,092 (各種委託料2,710 燃料費2,460ほか)
碓ヶ関観光施設管理	16,124	久吉温泉自然休暇村たけのこの里指定管理料4,200 かわや棟指定管理料3,959 道の駅長業務委託料3,675 観光施設等環境整備事業委託料1,165ほか
(土木費)		
道路維持管理	174,427	維持31,710 除雪142,717 道路台帳整備委託料4,326
平賀駅前広場管理	2,151	施設管理費2,151 (各種委託料1,001 光熱水費958ほか)
公園管理	38,636	猿賀公園管理費10,995 (各種委託料6,288 光熱水費4,245ほか) 中央公園・白岩・志賀坊等の管理費27,641 (賃金14,231 各種委託料10,913 光熱水費1,480ほか)
下水道対策	790,118	公共下水道事業会計負担金247,161 出資金78,831 下水道特別会計繰出金464,126
住宅管理	3,881	市営住宅維持管理費3,881 (修繕料2,200ほか)
(消防費)		
消防庁舎管理	9,755	施設管理費9,755 (各種委託料1,418 燃料費3,400ほか)
常備消防業務	117,527	備品購入費5,483 (活動服・消防用ホース等) 消耗品費2,371 弘前地区消防事務組合負担金102,732ほか
非常備消防業務	82,092	消防団報酬(801人) 13,897 費用弁償13,294 備品購入費21,668 (活動服等) 屯所・車両管理費11,041 県補償等組合負担金15,692 ほか
災害対策	10,811	地域防災計画策定・国民保護計画策定 印刷製本費1,200 県地域情報ネットワーク負担金3,723ほか
(教育費)		
学力向上対策	15,262	学習支援員11,040、児童生徒基礎学力向上推進費4,222
私立幼稚園就園対策	7,122	私立幼稚園就園奨励費補助金6,690 すくすく子育て支援費432
学校教育振興対策	35,121	学校教育振興会補助金4,000 (各種大会派遣費等) 要保護・準要保護児童生徒援助対策24,534 理科備品整備3,800 日本スポーツ振興センター負担金2,787
進学貸付奨励費	28,980	高校大学等修学奨励費28,980
教育指導対策	8,123	外国語指導助手7,247 教育相談・訪問指導員876
小学校管理(12校)	97,509	光熱水費26,580 燃料費16,570 各種委託料13,650ほか
中学校管理(6校)	46,972	光熱水費17,360 燃料費7,308 各種委託料6,204ほか
社会教育振興対策	8,287	市民文化祭補助金1,000 成人式1,282 公民館事業1,700ほか
公民館管理	16,816	平賀公民館1,427 尾上公民館2,088 碓ヶ関公民館11,547 古懸地区公民館1,046 久吉地区公民館708
文化財保護対策	4,568	文化財保存修理事業補助金3,349ほか
図書館管理	10,747	図書等購入4,475 賃金2,757 ほか
文化センター管理	48,303	施設管理費48,303 (各種委託料30,318 光熱水費11,400ほか)
文化センター自主事業	12,820	歌謡コンサート6,490 小中学校芸術鑑賞5,356 市民芸能発表会等974
生涯学習センター管理	16,672	施設管理費16,672 (各種委託料10,491 光熱水費4,992ほか)
スポーツ振興対策	9,511	各種スポーツ教室大会2,624 県民体育大会参加費1,072 体育協会補助金2,000 たけのこマラソン大会補助金1,000ほか
学校給食対策	224,503	学校給食センター特別会計繰出金224,503
平賀総合運動施設管理	59,900	平賀総合運動施設管理費59,900 (光熱水費18,201 燃料費9,196 各種委託料28,175ほか)
ゆうえい館管理	27,300	ゆうえい館指定管理料27,300
スポーツセンター管理	13,193	施設管理費12,874 (光熱水費3,100 各種委託料4,693ほか)
尾上体育館管理	1,394	施設管理費1,394 (光熱水費870ほか)
尾上運動広場管理	1,013	施設管理費1,013 (土地賃借料678ほか)

(6) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、助役、収入役、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、要保護・準要保護児童生徒援助費、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

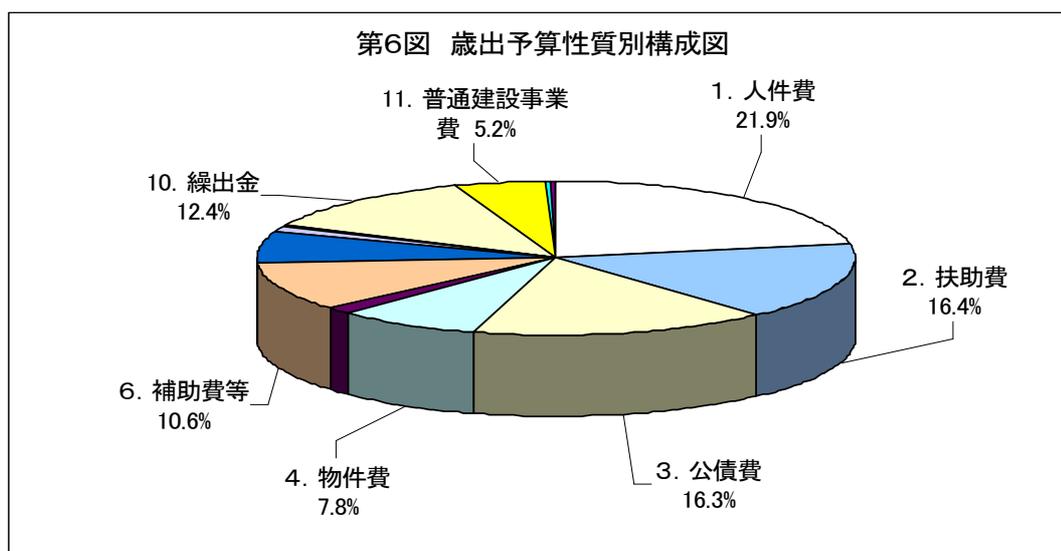
義務的経費の総額は8,552,527千円で、歳出予算全体の54.6%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は838,195千円で、歳出予算全体の5.4%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等があり、その総額は6,231,278千円で、歳出予算全体の39.7%を占めています。



第4表 歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成18年度	
	予算額	構成比 (%)
義務的経費	8,552,527	54.6
1 人件費	3,427,621	21.9
(1) 議員委員報酬手当	219,020	1.4
(2) 給料	1,560,712	10.0
(3) 手当	790,229	5.1
(4) 共済費	806,899	5.1
(5) その他	50,761	0.3
2 扶助費	2,573,580	16.4
(1) 保育所運営費	1,063,012	6.8
(2) 児童手当	224,805	1.4
(3) 児童扶養手当	180,079	1.1
(4) 生活保護費	576,957	3.7
(5) 医療費	133,565	0.8
(6) 支援費制度費	305,845	2.0
(7) その他	89,317	0.6
3 公債費	2,551,326	16.3
(1) 元利償還金	2,550,442	16.3
(2) 一時借入金利子	884	0.0
その他の経費	6,231,278	39.7
4 物件費	1,217,530	7.8
(1) 賃金	42,675	0.3
(2) 旅費	45,608	0.3
(3) 交際費	2,450	0.0
(4) 需用費	364,759	2.3
(5) 役務費	53,213	0.3
(6) 委託料	587,966	3.8
(7) 備品購入費	47,761	0.3
(8) その他	73,098	0.5
5 維持補修費	190,292	1.2
(1) 除雪	142,717	0.9
(2) 市道維持	31,710	0.2
(3) 公共施設等	15,865	0.1
6 補助費等	1,664,661	10.6
(1) 一部事務組合負担金	503,447	3.2
(2) 公営企業	654,484	4.2
(3) その他	506,730	3.2
7 積立金	1,001,432	6.4
8 投資及び出資金	165,073	1.0
(1) 公営企業	164,683	1.0
(2) その他	390	0.0
9 貸付金	42,980	0.3
10 繰出金	1,949,310	12.4
投資的経費	838,195	5.4
うち人件費	34,161	0.2
11 普通建設事業	808,301	5.2
(1) 補助事業	246,320	1.6
(2) 単独事業	561,981	3.6
12 災害復旧費	29,894	0.2
予備費	50,000	0.3
歳出合計	15,672,000	100.0

3. 特別会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計です。現在、市には9つの特別会計があります。平成18年度の当初予算額は次のとおりとなっています。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 国民健康保険税	1,279,814	
2 使用料及び手数料	132	
3 国庫支出金	1,336,086	
4 県支出金	236,239	
5 療養給付費交付金	391,290	
6 共同事業交付金	104,739	
7 財産収入	299	
8 繰入金	336,382	
9 繰越金	1	
10 諸収入	4,355	
歳入合計	3,689,337	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 総務費	93,006	
2 保険給付費	2,405,244	
3 老人保健拠出金	715,408	
4 介護納付金	283,274	
5 共同事業拠出金	112,166	
6 保健事業費	8,231	
7 積立金	139	
8 公債費	119	
9 諸支出金	10,654	
10 予備費	61,096	
歳出合計	3,689,337	

○老人保健特別会計

老人保健法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 支払基金交付金	1,812,177	
2 国庫支出金	1,068,913	
3 県支出金	267,229	
4 繰入金	267,228	
5 繰越金	1	
6 諸収入	2	
歳入合計	3,415,550	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 医療諸費	3,415,549	
2 諸支出金	1	
歳出合計	3,415,550	

○介護保険特別会計

介護保険法に基づく介護給付に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 保険料	408,298	
2 使用料及び手数料	21	
3 国庫支出金	596,547	
4 支払基金交付金	684,026	
5 県支出金	276,731	
6 財産収入	1	
7 繰入金	354,686	
8 繰越金	1	
9 諸収入	5	
歳入合計	2,320,316	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 総務費	77,411	
2 保険給付費	2,199,309	
3 財政安定化基金拠出金	2,256	
4 基金積立金	1	
5 地域支援事業費	11,743	
6 公債費	28,396	
7 諸支出金	200	
8 予備費	1,000	
歳出合計	2,320,316	

○葛川診療所特別会計

へき地診療所である葛川診療所の診療事業に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 診療収入	27,600	
2 分担金及び負担金	5,760	
3 使用料及び手数料	73	
4 繰入金	44,696	
5 諸収入	500	
歳入合計	78,629	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 総務費	57,454	
2 医業費	19,679	
3 公債費	1,196	
4 予備費	300	
歳出合計	78,629	

○学校給食センター特別会計

市内小中学校の学校給食に要する費用を計上しています。碓ヶ関地区については、平成19年度から学校給食が開始される予定になっており、当初予算に運搬車両（1台）及び食器や保管庫などの準備費用（13,000千円）を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 繰入金	224,503	
2 給食収入	150,254	
3 諸収入	1	
4 市債	9,400	
歳入合計	384,158	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 学校給食費	341,075	
2 公債費	42,883	
3 予備費	200	
歳出合計	384,158	

○尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

尾上地区住宅団地の温泉供給事業に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 事業収入	8,856	
2 財産収入	362	
3 繰入金	2	
4 繰越金	2	
歳入合計	9,222	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 事業費	8,253	
2 予備費	969	
歳出合計	9,222	

○簡易水道特別会計

葛川地区及び小国地区の簡易水道に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 事業収入	4,862	
2 繰入金	6,822	
歳入合計	11,684	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 事業費	6,654	
2 公債費	4,930	
3 予備費	100	
歳出合計	11,684	

○下水道特別会計

平賀地区及び碓ヶ関地区の下水道事業に要する費用を計上しています。建設事業は、碓ヶ関地区の特定環境保全公共下水道事業（173,901千円）が主なものとなっています。

歳入		(単位:千円)
款	予算額	
1 事業収入	178,846	
2 分担金及び負担金	2	
3 国庫支出金	54,000	
4 繰入金	464,126	
5 諸収入	36,587	
6 市債	105,000	
歳入合計	838,561	

歳出		(単位:千円)
款	予算額	
1 下水道事業費	342,131	
2 公債費	495,430	
3 予備費	1,000	
歳出合計	838,561	

○農業集落排水特別会計

平賀地区及び碓ヶ関地区の農業集落排水事業及び東部地区の浄化槽の管理に要する費用を計上しています。

歳入		(単位:千円)	歳出		(単位:千円)
款		予算額	款		予算額
1	事業収入	52,888	1	事業費	88,270
2	繰入金	250,262	2	公債費	214,381
3	諸収入	1	3	予備費	500
歳入合計		303,151	歳出合計		303,151

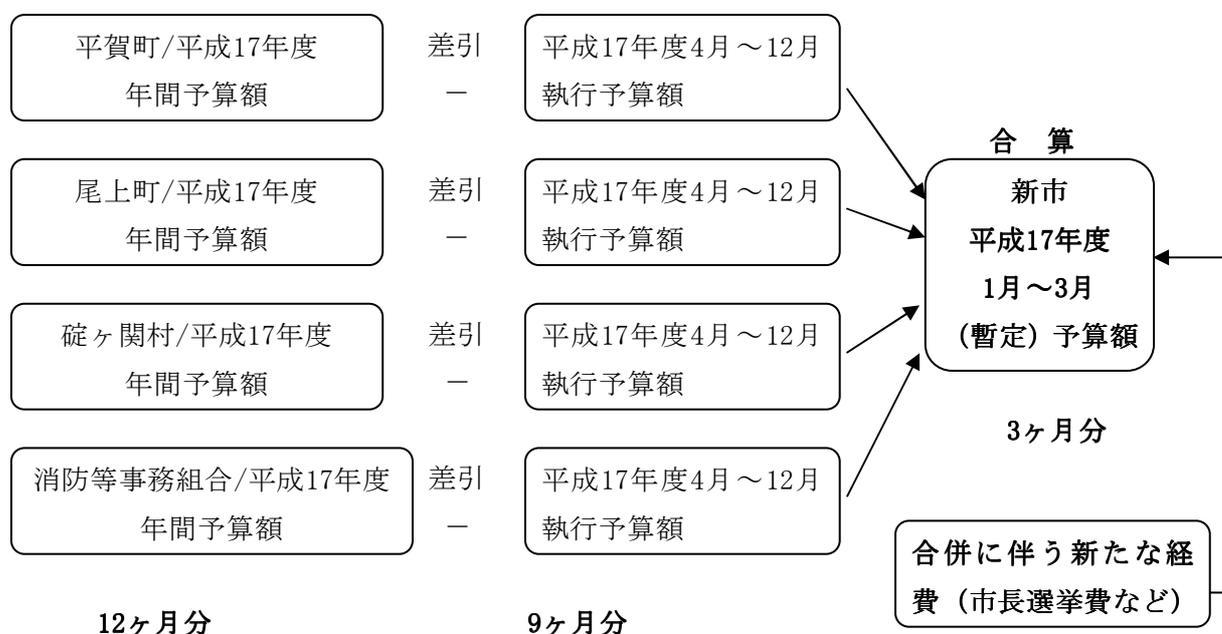
第2 平成17年度暫定予算及び当初予算について

1. 予算編成方針

合併期日が平成18年1月1日と年度途中の合併であったことから、平成17年度の予算については、旧3町村及び旧平賀尾上地区消防等事務組合の平成17年度予算現額の執行残額（残りの予算額）をもって予算編成することを原則とし、それらの経費に市長選挙費及び新市発足に伴う経費等を追加するものとなりました。

また、予算が議会の議決を経て成立するまでの間の暫定予算については、予算の期間が3ヶ月と短いことから「暫定予算＝当初予算」という考えのもとで編成しました。

第7図



※平成17年度の旧3町村及び平賀尾上地区消防等事務組合予算は、年間予算として編成されそれぞれの議会で可決された予算であることを踏まえ、未執行のものについては新市に引き継ぐものとなりました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成17年度一般会計の当初予算（暫定予算）は、5,110,000千円となりました。

本予算は平成18年2月23日開会の臨時議会で可決されましたが、暫定予算は平成18年1月1日付けで市長職務執行者が専決処分しました。その後、除雪経費（54,500千円）を追加するといった補正暫定予算を市長が専決処分し、これらの組替を反映して当初予算が調製されました。

(2) 歳入予算

歳入予算は、平成18年1月以降に収入される予定の金額を計上しました。特に、国庫支出金、県支出金、市債などの特定の事業に充てるための財源は、事業完了に伴って交付されるものが多いことから、そのほとんどが新市の予算に計上されました。

また、市制施行により生活保護費などの国庫支出金96,188千円や旧町村の打ち切り決算による剰余金452,394千円が計上されました。

第5表 平成17年度 平川市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	平川市	内 訳				
		旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村	旧消防等事務組合	新たな収入 (調整分含む)
1 市 税	176,279	106,980	53,674	15,625		
2 地 方 譲 与 税	159,178	106,566	38,879	13,733		
3 利 子 割 交 付 金	1,247	800		447		
4 配 当 割 交 付 金	86	1	60	25		
5 株式等譲渡所得割交付金	3	1	1	1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	99,903	63,189	30,699	6,015		
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	1,000				
8 自動車取得税交付金	34,080	23,157	7,998	2,925		
9 地 方 交 付 税	435,000	219,000	118,000	98,000		
10 交通安全対策特別交付金	2,000	1,312	403	285		
11 分 担 金 及 び 負 担 金	81,401	61,846	17,828	1,727		
12 使 用 料 及 び 手 数 料	39,190	25,431	5,322	7,507	930	
13 国 庫 支 出 金	846,092	336,060	335,429	78,415		96,188
14 県 支 出 金	654,963	461,389	125,716	67,672		186
15 財 産 収 入	3,681	2,190	812	679		
16 寄 附 金	1	1				
17 繰 入 金	5,449	37				5,412
18 諸 収 入	616,247	93,591	46,763	23,499		452,394
19 市 債	1,954,200	745,100	750,900	458,200		
歳 入 合 計	5,110,000	2,247,651	1,532,484	774,755	930	554,180

(3) 歳出予算

歳出予算は、平成18年1月以降に支払いが予定されている金額を計上しました。

新たな経費には、市長選挙費13,062千円、生活保護費126,514千円、専決した除雪経費追加分54,500千円などがあります。

第6表 平成17年度 平川市一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	平川市	内 訳						
		旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村	旧消防等事務組合	職員人件費	新たな経費 (調整分含む)	
1 議 会 費	50,902	19,853	12,016	8,649		10,269	115	
2 総 務 費	753,085	332,535	39,363	57,323	607	305,869	17,388	
3 民 生 費	752,453	382,777	161,387	35,935		42,904	129,450	
4 衛 生 費	281,440	151,348	44,715	47,135	4,482	31,467	2,293	
5 労 働 費	2,569	661	241	198		1,469	0	
6 農 林 水 産 業 費	556,226	415,209	53,284	50,414		37,116	203	
7 商 工 費	16,217	1,614	7,778	789		6,036	0	
8 土 木 費	710,411	428,996	105,209	95,279		26,427	54,500	
9 消 防 費	142,079	16,178	6,745	21,013	14,789	83,298	56	
10 教 育 費	592,825	151,454	336,167	18,484		86,720	0	
11 災 害 復 旧 費	103,630	66,660	2,629	32,249		2,092	0	
12 公 債 費	852,663	364,109	227,124	216,214	42,158	0	3,058	
13 諸 支 出 金	210,500					0	210,500	
14 予 備 費	85,000					0	85,000	
歳 出 合 計	5,110,000	2,331,394	996,658	583,682	62,036	633,667	502,563	

3. 特別会計予算

平成17年度の各特別会計の当初予算（暫定予算）は次のとおりとなっています。

第7表 平成17年度 平川市特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	予算額
国民健康保険特別会計	1,346,821
老人保健特別会計	1,123,756
介護保険特別会計	960,322
葛川診療所特別会計	25,216
学校給食センター特別会計	116,746
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	6,704
簡易水道特別会計	4,083
下水道特別会計	559,442
農業集落排水特別会計	131,916
計	4,275,006

第3 平成17年度の予算補正及び執行状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成17年度当初予算における一般会計の歳入歳出予算額は5,110,000千円でしたが、3月議会において第1回の予算補正を行なったほか、最終補正を平成18年3月31日付けで専決処分したことにより、最終予算額は5,146,773千円となりました。

①一般会計補正予算（第1号）

一般会計補正予算（第1号）は歳入歳出それぞれ176,030千円を追加し、補正後の予算総額は5,286,030千円となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの	
○地方交付税	14,948千円
・普通交付税	14,948千円
○国庫支出金	13,680千円
・公共土木施設災害復旧事業	13,906千円 ほか
○県支出金	11,873千円
・生活保護費	1,143千円
・災害弔慰金	1,875千円 ほか
○繰入金	8,697千円
・葛川診療所特別会計繰入金	2,702千円
・国民健康保険特別会計繰入金	3,570千円
・介護保険特別会計繰入金	2,425千円
○諸収入	41,164千円
・旧町村剰余金	40,622千円 ほか
○市債	85,700千円
・石綿対策事業	79,300千円（旧郷土資料館、碓ヶ関総合支所）
・農地農業用施設災害復旧事業	△6,000千円
・公共土木施設災害復旧事業	7,100千円
2. 歳出の主なもの	
○議会費	△2,407千円（職員人件費△2,407）
○総務費	282,156千円
・財政管理費	202,270千円（財政調整基金積立金202,270）
・会計管理費	△1,583千円（印刷製本費△1,583）
・財産管理費	85,313千円（旧郷土資料館解体工事73,784 旧町居小学校解体工事10,861ほか）
○民生費	98,803千円
・老人福祉費	89,684千円（老人保健特別会計繰出金91,048ほか）
・災害救助費	2,500千円（災害弔慰金2,500）ほか

○衛生費	△28,645千円
・塵芥し尿処理費	△28,782千円（弘前地区環境整備事務組合負担金△24,958 ごみ収集委託料△2,906）ほか
○農林水産業費	△12,235千円
・農業振興費	1,684千円（農道除雪対策事業補助金700 果樹被災園復旧対策事業補助金984）
・農地費	△4,970千円（農業集落排水特別会計繰出金△4,970）ほか
○土木費	△27,267千円
・道路新設改良費	△8,743千円（市道調査設計委託料△2,319 改良舗装工事△5,482 ほか）
・都市計画総務費	△14,681千円（下水道特別会計繰出金△18,123）ほか
○教育費	6,844千円
・管理費（小学校）	5,045千円（燃料費5,513ほか）
・管理費（中学校）	2,495千円（燃料費2,566ほか）
・保健体育総務費	3,293千円（学校給食センター特別会計繰出金2,465ほか）
・平賀総合運動施設費	3,459千円（燃料費2,621、光熱水費838）ほか
○災害復旧費	20,480千円
・公共土木施設災害復旧費	20,755千円（現年発生災害復旧工事19,672ほか）
○諸支出金	△158,500千円（旧町村借入金返済金△158,500）

②一般会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算（第2号）は歳入歳出それぞれ139,257千円を減額し、補正後の予算総額は5,146,773千円となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

○市税	△6,210千円
・固定資産税	△6,000千円ほか
○地方譲与税	△6,426千円
・地方道路譲与税	△6,051千円ほか
○株式等譲渡所得割交付金	2,636千円
○地方消費税交付金	△21,380千円
○地方交付税	△17,507千円
・特別交付税	△17,507千円
○分担金及び負担金	△7,857千円
・保育料	△6,559千円
・東部地区デイサービス通所介護費	△1,154千円
ほか	
○国庫支出金	△56,202千円
・保育所運営費	△64,992
・非被用者児童手当費	△1,873

- ・被用者小学校第3学年修了前特例給付費3,384
- ・臨時市町村道除雪事業22,000
- ・尾上中学校屋内運動場改築事業△3,411
- ・公共土木施設災害復旧事業△2,299

○県支出金 △16,170千円

- ・身体・知的障害者施設支援費11,190千円
- ・介護予防生活支援事業費4,437千円
- ・重度心身障害者医療費△9,700千円
- ・在宅介護支援センター運営費1,137千円
- ・高齢者実態把握事業費△4,158千円
- ・農業生産総合対策事業△2,552千円
- ・あおもり施設農業拡大対策事業△1,265千円
- ・農地農業用施設災害復旧事業△8,259千円

○繰入金 23,558千円

- ・老人保健特別会計繰入金2,973千円
- ・介護保険特別会計繰入金17,364千円
- ・葛川診療所特別会計繰入金1,053千円
- ・下水道特別会計繰入金2,200千円

○諸収入 2,665千円

- ・社会福祉協議会貸付金元金収入3,000千円

○市債 △40,300千円

- ・I P電話構築事業△2,300千円
- ・ため池等整備事業△300千円
- ・公有林造林事業 △2,000千円
- ・駅前開発事業△1,000千円
- ・道路橋りょう整備事業7,700千円
- ・建設機械整備事業1,800千円
- ・消防施設整備事業△3,500千円
- ・尾上中学校整備事業△26,500千円
- ・尾上公民館改修整備事業△12,200千円
- ・農林水産施設災害復旧事業△900千円
- ・公共土木施設災害復旧事業△1,100千円

2. 歳出の主なもの

○議会費 △2,085千円（議員報酬△289ほか）

○総務費 186,074千円

- ・一般管理費△3,591千円（賃金△706、旅費△1,057ほか）
- ・文書広報費△3,287千円（印刷製本費△1,300ほか）
- ・財政管理費216,420千円（市債管理基金積立金217,210ほか）
- ・企画費 △1,292千円（循環バス運行費補助金△1,292）
- ・尾上分庁舎費△2,550千円（光熱水費△1,325、通信運搬費△1,185ほか）
- ・税務費 △1,352千円（固定資産現況移動修正委託料△970ほか）
- ・市長選挙費△9,987千円（投票管理者等報酬△2,089、投開票事務従事者手当△4,108、通信運搬費△2,342ほか）

○民生費 △123,517千円

- ・老人福祉費△94,910千円（老人福祉施設措置費△3,106
老人保健特別会計繰出金△91,048ほか）
- ・障害福祉費△21,500千円（デイサービス委託料△1,041、重度心身障害者医療費△15,500、身体・知的障害者支援費△3,714ほか）
- ・児童福祉総務費△1,397千円（ひとり親家庭等医療費△663ほか）
- ・扶助費（生活保護費）△3,791千円（介護扶助△2,790、教育扶助△1,001）

- 衛生費 △6,293千円
 - ・母子衛生費 △2,649千円（乳幼児医療費給付費△1,097ほか）
 - ・老人保健対策費△1,000千円（保健協力員報酬△150ほか）ほか
- 農林水産業費 △10,839千円
 - ・農業委員会費△1,130千円（人夫賃△930ほか）
 - ・農業振興費 △7,328千円（農道除雪対策事業補助金△700、生産振興総合対策事業補助金△3,339、あおもり施設農業拡大対策事業△1,265ほか）
 - ・碓ヶ関農産物加工施設費△1,136千円（自然薯そば加工委託料△889ほか）ほか
- 商工費 △1,914千円
 - ・商工業振興費△1,041千円（簡易小口資金特別保証料△744ほか）ほか
- 土木費 △57,798千円
 - ・道路維持費 △31,966千円（修繕料△1,025、除雪委託料△8,607、除雪機械借上料△14,154、市道維持補修工事△2,375、原材料費△1,668ほか）
 - ・都市計画総務費△23,717千円（下水道特別会計繰出金△22,813ほか）
 - ・公園管理費 △1,233千円（光熱水費△993ほか）
- 消防費 △2,952千円
 - ・非常備消防費△2,822千円（費用弁償△700ほか）ほか
- 教育費 △114,073千円
 - ・事務局費 △7,847千円（高校・大学進学貸付奨励費△5,732ほか）
 - ・学校管理費（小学校）△7,606千円（光熱水費△5,660ほか）
 - ・教育振興費（小学校）△2,829千円（印刷製本費△847、備品購入費△893ほか）
 - ・学校管理費（中学校）△4,495千円（光熱水費△3,347）
 - ・教育振興費（中学校）△2,659千円（備品購入費△1,146ほか）
 - ・尾上中学校建設事業費△83,464千円（屋内運動場改築工事△71,757、解体工事△11,648ほか）
 - ・幼稚園費 △2,479千円（私立幼稚園就園奨励費△2,479）
 - ・平賀総合運動施設費 △1,019千円（除雪委託料△1,019）
- 災害復旧費 △3,426千円
 - ・公共土木施設災害復旧費△3,426千円（現年発生災害復旧工事費△3,426）
- 公債費 △2,127千円
 - ・長期債利子 △2,127千円

第8表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	17年度当初予算		補 正		最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	3月議会 補 正 第 1 号	H18.3.31 専決補正 第 2 号		
1 市 税	176,279	3.4		△ 6,210	170,069	3.3
2 地 方 譲 与 税	159,178	3.1		△ 6,426	152,752	3.0
3 利 子 割 交 付 金	1,247	0.0		651	1,898	0.0
4 配 当 割 交 付 金	86	0.0		787	873	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	0.0		2,636	2,639	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	99,903	2.0		△ 21,380	78,523	1.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0		△ 188	812	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,080	0.7		1,466	35,546	0.7
9 地 方 交 付 税	435,000	8.5	14,948	△ 17,507	432,441	8.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0		74	2,074	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	81,401	1.6	△ 32	△ 7,857	73,512	1.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	39,190	0.8		846	40,036	0.8
13 国 庫 支 出 金	846,092	16.6	13,680	△ 56,202	803,570	15.6
14 県 支 出 金	654,963	12.8	11,873	△ 16,170	650,666	12.7
15 財 産 収 入	3,681	0.1		270	3,951	0.1
16 寄 附 金	1	0.0			1	0.0
17 繰 入 金	5,449	0.1	8,697	23,588	37,734	0.7
18 諸 収 入	616,247	12.1	41,164	2,665	660,076	12.8
19 市 債	1,954,200	38.2	85,700	△ 40,300	1,999,600	38.9
歳 入 合 計	5,110,000	100.0	176,030	△ 139,257	5,146,773	100.0

第9表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	17年度当初予算		補 正		最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	3月議会 補 正 第 1 号	H18.3.31 専決補正 第 2 号		
1 議 会 費	50,902	1.0	△ 2,407	△ 2,085	46,410	0.9
2 総 務 費	753,085	14.7	282,156	186,074	1,221,315	23.7
3 民 生 費	752,453	14.7	98,803	△ 123,517	727,739	14.1
4 衛 生 費	281,440	5.5	△ 28,645	△ 6,293	246,502	4.8
5 労 働 費	2,569	0.1	71	△ 307	2,333	0.1
6 農 林 水 産 業 費	556,226	10.9	△ 12,235	△ 10,839	533,152	10.4
7 商 工 費	16,217	0.3	3,018	△ 1,914	17,321	0.3
8 土 木 費	710,411	13.9	△ 27,267	△ 57,798	625,346	12.2
9 消 防 費	142,079	2.8	△ 6,288	△ 2,952	132,839	2.6
10 教 育 費	592,825	11.6	6,844	△ 114,073	485,596	9.4
11 災 害 復 旧 費	103,630	2.0	20,480	△ 3,426	120,684	2.3
12 公 債 費	852,663	16.7		△ 2,127	850,536	16.5
13 諸 支 出 金	210,500	4.1	△ 158,500		52,000	1.0
14 予 備 費	85,000	1.7			85,000	1.7
歳 出 合 計	5,110,000	100.0	176,030	△ 139,257	5,146,773	100.0

(2) 財政運営の経過

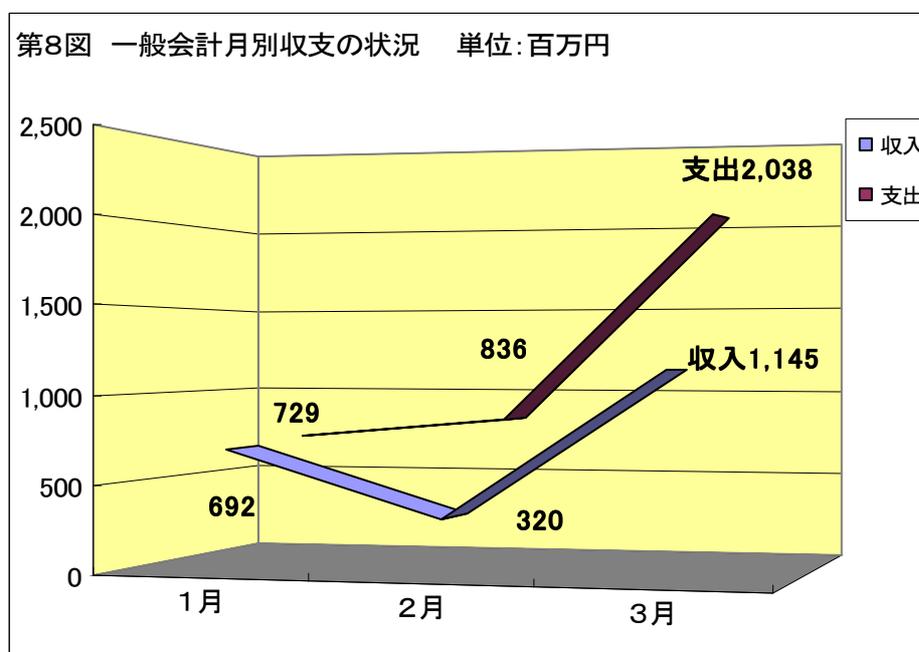
平成17年度においては、電算システム統合事業(256,936千円)、尾上中学校建設事業(201,803千円)等の事業が予算計上されましたが、それぞれ順調に整備が行われ年度内に事業が完了しました。

一方、旧郷土資料館解体工事(74,212千円)、旧町居小学校解体工事(10,861千円)、市道改良・舗装工事(111,336千円)、農地・農業用施設災害復旧事業(20,403千円)、公共土木施設災害復旧事業(44,460千円)の5つの事業については、予算化されましたが、年度内に事業が完了しな

い見通しとなったため、議会の議決を得て翌年度に繰越することになりました。

(3) 収入支出の状況

一般会計の収支状況は第8図のとおりですが、建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

平成17年度当初予算における特別会計の総額は4,275,006千円でしたが、3月議会において第1回の予算補正を行なったほか、最終補正を平成18年3月31日付けで専決処分したことにより、平成17年度の最終予算額は4,216,493千円となりました。

第10表 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	17年度当初予算		今期補正		最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	3月議会補正	H18.3.31専決補正		
国民健康保険特別会計	1,346,821	31.5	71,427		1,418,248	33.6
老人保健特別会計	1,123,756	26.3	34,566	△ 64,274	1,094,048	26.0
介護保険特別会計	960,322	22.4	△ 61,547	△ 10,898	887,877	21.1
葛川診療所特別会計	25,216	0.6	2,223	700	28,139	0.7
学校給食センター特別会計	116,746	2.7	2,512		119,258	2.8
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	6,704	0.2	2,160		8,864	0.2
簡易水道特別会計	4,083	0.1			4,083	0.1
下水道特別会計	559,442	13.1	△ 4,565	△ 30,066	524,811	12.4
農業集落排水特別会計	131,916	3.1	△ 751		131,165	3.1
合 計	4,275,006	100.0	46,025	△ 104,538	4,216,493	100.0

第4 市債及び一時借入金の状況

1. 市債

社会資本の整備や災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を実施する場合は、これら施設を利用する将来の市民との間で負担の公平を図り、財源を確保するため市債を起すことが認められています。

平成17年度末の一般会計市債の現在高は23,237,475千円となっており、平成16年度末の旧3町村及び旧平賀尾上地区消防等事務組合の残高23,404,595千円と比較して167,120千円(0.7%)の減となっています。

2. 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計26億円、国民健康保険特別会計2億円、介護保険特別会計2億円、下水道特別会計2億円、農業集落排水特別会計1億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

平成17年度においては、金融機関からの借入は行なわず、財政調整基金から760,241千円、市債管理基金から775,848千円、公共施設等整備基金から951,782千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 基金

市には財源不足を補うための財政調整基金、市債返済に充てるための市債管理基金、公共施設等の整備のための公共施設等整備基金、尾上地区温泉事業維持管理のための温泉管理基金があります。

平成17年度末における積立基金の残高は、2,924,907千円を見込んでいます。

また、土地開発基金は、公共用地の先行取得などのために設けられた基金のことで、942,975千円を定額で運用しています。平成17年度末では土地で保有している金額が542,256千円、現金・預金で保有している金額が400,719千円となっています。

第13表 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年1月 1日現在高	平成17年度見込額			
		積立額	取崩額	現在高	
	A	B	C	D(A+B-C)	
積立基金	財 政 調 整 基 金	760,240	202,497		962,737
	市 債 管 理 基 金	775,848	217,336		993,184
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	951,782	88		951,870
	温 泉 管 理 基 金	14,156	2,960		17,116
	計	2,502,026	422,881	0	2,924,907
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	942,975			942,975
合 計	3,445,001	422,881	0	3,867,882	